

情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部会（第15回）議事概要

1 日 時

平成21年12月15日（火） 14時00分～14時50分

2 場 所

総務省第1特別会議室（8階）

3 出席者

（1）委員（敬称略）

根岸 哲（部会長）、酒井 善則（部会長代理）、関口 博正、長田 三紀
(以上4名)

（2）臨時委員（敬称略）

辻 正次、東海 幹夫
(以上2名)

（3）事務局

岡田情報流通行政局総務課課長補佐

（4）総務省

桜井総合通信基盤局長、福岡電気通信事業部長、淵江事業政策課長、
古市料金サービス課長、村松料金サービス課企画官

4 議 題

（1） 答申事項

ア 電気通信事業法第109条第1項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第110条第2項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について【諮問第3015号】

審議の結果、諮問のとおり認可することが適当との答申をした。

【内容】

ユニバーサルサービス制度に基づくNTT東西に対する交付金の額及び交付方法の認可並びに各接続事業者等の負担金の額及び徴収方法の認可を行うもの。

イ 電気通信事業法施行規則等の一部改正について【諮問第 3 0 1 4 号】

審議の結果、諮問のとおり改正することが適当との答申をした。

【内容】

平成 21 年 10 月 16 日付情報通信審議会答申「電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について」において、FTTH サービス、DSL サービス等の固定ブロードバンド市場の公正競争環境の整備について、所要の措置を講じることが適当とされたことを踏まえ、関係省令の改正を行うもの。

(2) 諮問事項

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（実際費用方式に基づく平成 2 2 年度の接続料等の改定）について【諮問第 3 0 1 8 号】

【内容】

専用線等の実際費用方式を適用する平成 2 2 年度の接続料の改定及びその他手続費等の改定を行うもの。

審議の結果、諮問された案について意見募集を行い、接続委員会において調査することとした。

本部会にて配付された資料をご覧になりたい方は、総務省HPにおいて公開しておりますのでご覧ください。

また、総務省において、閲覧及び貸し出しを実施しておりますので、下記までご連絡をお願いいたします。

担当：総務省情報流通行政局総務課審議会係 丸山 吉原

電話 03-5253-5694

FAX 03-5253-5714

メール ip-council@soumu.go.jp